

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の文章は、『日刊ゲンダイ』でコメントした文が掲載されたものです。参考のために、アップさせていただきます。〕

2月8日（木） 野党や働き方改革、沖縄の状況などについて

「野党3党の統一会派結成は、安倍首相を喜ばせるだけです。まず、『理念、政策が違うの

に一緒になるのは野合だ』とカサにかかって責めたててくるでしょう。野党3党は、政策をスリ合わせるだけでも相当なエネルギーを取られますよ。とくに、今年は「改憲」が一大テーマになる。安倍首相が、野党3党の違いに目を付け、手を突っ込み、揺さぶってくるのは間違いない。最悪なのは、希望の党の議員は、細野豪志や長島昭久などのチャーターメンバーを中心に安倍首相の考え方と極めて近いことです。党統一会派を組んだら、野党全体が彼らに引っ張られかねない。統一会派を組んだら、どうしたって他党に気を使わなくてはならなくなりますからね。立憲民主が『安倍首相による危険には反対だ』と訴えても、希望の党が『いや、改憲の是非を国民に聴くべきだ』と異議を唱えることは目に見えています」

「やはり野党が選挙に勝つためには共闘が不可欠です。異分子を排除したうえで、可能な限り手を結んだ方がいい。たとえば、希望の党のなかにも、大串博志など、立憲民主と考え方が近い議員が何人もいます。同じ考え方の議員がまとまり、安倍自民党と対峙すべきです。自民党と対決するリベラル勢力が1つに結集すれば、共産党も選挙協力をしやすくなるでしょう。前原誠司や細野豪志たちは、維新の会と一緒になればいい。自民党の補完勢力が一緒になれば、有権者にもわかりやすくなります」(2018年1月15日付)

「安倍政権が掲げる働き方改革は、労働環境の改善とは程遠い。全身に毒が回った重症者に薬と毒を一緒に処方するようなものです。100時間残業の合法化はブラック労働の助長につながるでしょう。労災申請のハードルが上がリ、認定を争う裁判で雇用者側が敗訴する可能性も懸念されます。安倍首相が目指すのは世界一、企業が活躍しやすい国。国民生活の破壊を許し続ければ、大企業が栄えて民減ぶ。そうした事態を招きかねません」(2018年1月19日付)

「いくらなんでも、安倍政権はアメリカに対して弱腰すぎます。米軍は約束を破ったのに、なぜ安倍首相と河野外相は抗議声明を出さないのか。これは重大な外交問題ですよ。もし中国や韓国が約束を破ったら、鬼の首を取ったように騒ぎ立てたはずですよ。本来なら、米軍機の全面飛行停止と地位協定の見直しを申し入れるのが当たり前です。驚いたのは、安倍政権の政務三役は誰ひとり、現地を視察していないことです。コトが大きくならないように、アメリカに気を使っているのは明らかです。菅官房長官は、2月4日に行われる名護市長選のために沖縄入りしているのに、小学校には足を運ぼうともしない。安倍政権の価値基準は完全に狂っています」

「安倍政権の沖縄潰しは常軌を逸しています。2月4日に投票される名護市長選のために、官房長官を筆頭に閣僚、党幹部が次々に現地入りしている。一地方選に権力が総力をあげている。辺野古基地の新設に反対している稲嶺市長を叩き潰すつもりです。政権に楯突く者、とくにアメリカの政策を邪魔する者は、絶対に許さないという態度。この政権の異常さがよくわかります」(2018年1月22日付)

「新自由主義的な規制緩和によって強者をより強く、儲かるものをもっと儲けさせようという安倍政治の延長線上にあるのがアベノミクスです。『働き方改革』も『生産性革命』も少子高齢化対策の間違った治療法で、毒にしかありません。昔の自民党は、保守本流のハト派の野中さんみたいな人がいて、もっとマトモな政党でした。しかし、今はそうじゃない。弱者に対する感覚が薄い人ばかり。安倍首相を中心にタカ派の傍流派閥が発言力を増し、肩を怒らせている。それに対し、誰も文句を言わず、安倍独裁で一色に染まってしまっているのが現状です」
(2018年1月30日付)

2月21日(水) 裁量労働のフェイク(偽) データへの 安倍首相の謝罪について

「時間管理の緩い裁量労働制が長時間労働を助長するのは常識です。難航する法案審議への焦りやイラ立ちが荒っぽい答弁につながったのでしょうが、それにしてもデータの怪しさに疑問を抱かなかったのはお粗末すぎます」(2018年2月16日付)

「少子高齢化による人手不足が深刻化する中、労働者を使い潰せば、労働力を失う。そんなことは分かりきっているのに、目先の利益しか頭にない財界もどうかしている。まさに今だけ、カネだけ、自分だけです。合法的なブラック労働の助長で労災申請のハードルが上がリ、認定を争う裁判で雇用者側が敗訴する可能性も懸念されます」(2018年2月17日付)

この問題で昨日、衆院予算委員会の集中審議が開かれました。そこで安倍首相は、「私や私のスタッフから指示をしたことはない」と述べて、データ作成についての首相官邸の関与を否定しました。しかし、担当部局が政権の意向を付度してデータをねつ造したのではないかとの疑惑は残ります。

森友・加計学園疑惑と同様に、直接的な指示がなくとも官僚の付度が働いたのかもしれない。その結果、都合の良いデータが作成され、それに基づいて国会での答弁がなされたということであれば、議会での審議まで安倍首相に私物化され、議会制民主主義が破壊されたことになりそうです。

裁量労働制で働く人の方が一般労働者より労働時間が長いという調査結果を知りながら答弁では触れなかったこと、一般労働者の方が長いという調査は答弁で使用したもの以外にはなかったことも明らかになりました。自分にとって都合の良いものだけを使っていたわけで、極めて恣意的にデータが用いられていたことになりそうです。

働き方改革の主眼は長時間労働を是正してブラック労働や過労死・過労自殺を防ぐことにあります。そのために提出しようとしている法案に含まれている裁量労働制が長時間労働を助長することは調査からも明らかです。

そうなった以上、このような制度の拡大そのものを中止するべきでしょう。安倍首相は間違ったデータに基づいて答弁したことを陳謝して撤回しましたが、本来、撤回されるべきは間違った答弁だけではありません。このようなデータに基づいて作成された制度の導入や法案の提出それ自体も、断念し撤回されるべきなのです。

3月6日(火) 裁量労働のデータ偽装問題と森友問題について『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメントと若干の補足

裁量労働のデータ偽装問題についてのコメント

「安倍法など独断専行の安倍政権はこれまでも散々、国民を騙すような手法を繰り返してきましたが、今回もそれが表れた。最も責任があるのは安倍首相なのに、ウソがばれても何の反省もなく、押し通そうとしているから言語道断です。今回の問題は働く人の命にかかわる。こんな強権的で非民主的なやり方を認めてはいけません」(2018年2月27日付)

森友問題についてのコメント

「本来、この国会はもっと注目されていいはずですが、なにしろ、森友疑惑はクライマックスにさしかかっている。サスペンスドラマだったら、犯人が崖の上に追いつめられた状態です。誰が考えても、佐川長官の虚偽答弁は明らかですからね。佐川長官の虚偽答弁が証明されたら、いよいよ次は昭恵夫人にターゲットが移る。ところが、国会に対する国民の関心が予想以上に低い。理由は、大手メディアが詳細を伝えないからですよ」(2018年2月19日付)

「財務省は交渉関連の文書を廃棄したと国会で答弁してきましたが、朝日新聞の報道の通り文書を改ざんしていたとすれば、悪質さの次元が違ってくる。

誰かを守るため、あるいは何かを隠すために、財務官僚が犯罪に手を染めたわけです。文書廃棄どころの問題ではない。にわかには信じがたい話で、そんなことを一官僚が独断でやるわけがありません。忖度か圧力なのか分かりませんが、背後にほぼ大きな力があつたことは間違いないでしょう」

「佐川氏の『事前の価格交渉は行っていない』という国会答弁とのつじつま合わせのために決裁文書を改ざんしたのか。安倍昭恵夫人が、森友学園が設立予定だった小学校の名誉校長に就任していたことが『特例的』で『特殊』だったことを隠蔽するために決裁文書から削除した

のか。どちらにしても国家の犯罪です。国有地売却の不透明な経緯というレベルの話ではなく、国のあり方が問題になってくる。真実を解明するためには、佐川長官と昭恵夫人の証人喚問をやらざるを得ません」(2018年3月3日付)

今日の午前、財務省の富山一成理財局長は参院予算委員会理事会で、財務省の決裁文書が書き換えられたとされる疑惑について「(大阪地検の) 捜査の対象になっており、すべての文書を直ちに確認できない状況だ」と報告したそうです。理事会で野党は「捜査結果が出るまで時間稼ぎをしようとしている」(民進党の川合孝典氏) と批判し、富山氏は「捜査に全面的に協力している」と述べ、当事者の財務省理財局や近畿財務局以外の職員も含めて「全省を挙げて調査を進めていきたい」と理解を求めました。

一方で「事実関係の確認は裏付けを取るなど慎重に行う必要がある」として、詳細の把握には時間がかかるとの認識を示したといいます。地検に提出した決裁文書の原本と、国会に昨年開示した文書が同一かどうかは明らかにしなかったそうです。

笑っちゃいますね。茶番もいいところで、単なる時間稼ぎにすぎません。

書き換えられる前の決裁文書がないというのなら、朝日新聞社に行ってコピーを取らせてもらえばいいじゃありませんか。朝日には「地検に提出した決裁文書の原本」も、「国会に昨年開示した文書」も、両方あるはずですから。

今日の朝日新聞には、「森友要望の記述なくなる 答弁に沿う内容に」という見出しの記事が出ていました。このような記事は、両方の文書突き合わせて比べてみなければ書けないのです。

財務省の決裁文書の原本のコピーは朝日新聞にあるはずですが、必要なら、朝日新聞社に問い合わせれば良いじゃありませんか。

グズグズしていると、全文を新聞紙上で公表するにちがいません。どこが削除されたかをゴチツクにして明示する形で。

今、そのタイミングを見計らっているところでしょう。最も効果的なタイミングを。

この原本を入手しただけでなく、関係者の証言も集めているはずですが、もう、安倍首相は逃れられません。

第1次内閣での安倍対朝日という「第1次>>>戦争」で安倍首相は退陣に追い込まれました。今回の「第2次A A戦争」でも、安倍首相の敗色は濃厚です。

とつとつ「白旗」を掲げて降伏した方が良いのではないのでしょうか。財務省決裁文書の全文公開という「爆弾」を落とされる前に。